

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

アムダインズ設立後19年目を迎えた2025年度は、海外事業運営本部、財務部、総務部の3部体制を維持し、各事業実施国において母子保健、水と衛生、非感染性疾患、農業、環境、生計向上など、多岐にわたる活動を行った。これまでと同様、岡山繊維会館（岡山市北区蕃山町）に本部事務所を置き、事業の円滑な運営を支援した。

海外では、前年度に引き続き4か国（ミャンマー、ネパール、ホンジュラス、マダガスカル）に5名の駐在員を配置し、その他、職員の短期・中期の派遣先を含め、アジア・アフリカ・中南米の計7か国において活動を継続した。このうち、ネパールとマダガスカルでは、Z世代と呼ばれる若者が中心となった反政府デモを契機に政権が交代する事態が発生し、活動にも大小様々な影響が生じたが、幸いにも職員や関係者に危険が及ぶことは避けられた。

そのネパールからは、コーヒーや野菜の栽培に取り組む農家の代表者4名、行政関係者2名、そして担当スタッフ1名の合計7名が来日し、本邦研修（訪日研修）が実施されたほか、別途、母子保健事業を担当するスタッフに対する日本での研修も行われた。現地関係者が来日する機会はアムダインズとして初めてだったこともあり、準備等にかかなりの時間と手間はかかったものの、その分、大きな成果が得られた。一方、中南米地域では、ドミニカ共和国への事業国拡大を目指し、駐在員の異動を前提に諸々の準備を進めたが、年度内における効果的なファンドレイジング（資金獲得）が叶わなかったことから、本格的な展開は次年度となる。

日本国内では、実質的な人員減の状態が続く中、工夫を重ね、各国への支援を継続した。コロナ禍の影響により停止していた岡山における対面イベントを久しぶりに企画・開催したり、県内外で複数のブース出展を行ったりした。これら多くの機会に、本年度から受入れを開始した大学生インターンの協力を得ることができた。他方、新規支援者の獲得やファンドレイジングへの取り組みは不十分で、支援者数、会費・寄付額ともに現状維持にとどまった。

組織運営の面では、年間を通じて3件の人材募集を行った。新規採用に多くの時間を費やしたが、近年になく多数の応募者があった。その中でも、本部職員は最終決定に至らず再募集を繰り返したが、年度末には確定し、採用した職員は2026年5月中旬から勤務を開始している。一方で家族の介護または看護等を主な理由とした離職が2件あり、サポートの課題が明らかとなった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。(別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者11名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約50万人	197,753
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、非感染性疾病対策、農業改善等の事業を行う。(別添1の②を参照)	4月から翌年3月	マダガスカル ザンビア シエラレオネ	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約30万人	93,566
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、学校菜園の普及等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者9名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約24万人	101,376
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティー再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、啓発、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、イベントの企画・実施、国際問題等に関する調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の④を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者8名	一般市民や学生など約1万人	23,158
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業

該当なし

【別添1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	北部国境地域（シャン州北部）における母子保健の向上、中部乾燥地域における生計と母子保健の向上、学習環境の改善 【主な資金源：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	極西部カイラリ郡における母子保健の改善、乳がん・子宮頸がん検診の促進及び婦人科検診キャンプの実施、中部ゴルカ郡における農業支援 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善及び技能実習生の帰国後就農支援を通じた人材還流促進への人材派遣 【主な資金源：JICA】
② アフリカ	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における野菜の収穫量増加支援、非感染性疾患対策の推進、学校教育環境の改善、南部地域における食料安全保障の強化 【主な資金源：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティーセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス／ライツの推進 【主な資金源：助成団体、企業、一般寄付者】
	シエラレオネ	小児専門病院の運営支援 【主な資金源：一般寄付者】
③ 中南米	ホンジュラス	南東部エル・パライス県における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見、水源の保全とアグロフォレストリーの推進及び学校菜園の普及、中央部フランシスコ・モラサン県における母子保健の向上、保健サービスの供給促進 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、企業連携の推進、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員の能力開発

令和7年度活動計算書

令和7年4月1日から8年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円) (税抜)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	390,000		
賛助会員受取会費	1,556,000	1,946,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	84,937,584	84,937,584	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	9,100,000		
受取補助金（国内契約）	56,221,590		
受取補助金（海外契約）	107,670,490		
業務受託収入	56,746,113	229,738,193	
4. 事業収益			
講演・出版等事業収益	822,092	822,092	
5. その他収益			
受取利息収入	522,432		
為替差益	16,640,181		
雑収入			
ミャンマー国生計向上プログラム収入	76,999,250	94,161,863	411,605,732
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	67,591,715		
法定福利費	11,963,122		
福利厚生費	479,540		
人件費計	80,034,377		
(2) その他経費			
バザー経費	105,163		
航空旅費	5,238,137		
渡航雑費	729,818		
現地旅費交通費	19,190,690		
通信費	3,058,382		
荷造り運賃	1,226,051		
現地雇用費	65,770,341		
車両維持費	1,984,895		
車両調達費	531,551		
車両レンタル費	6,138,813		
印刷経費	1,392,778		
新聞図書費	16,591		
会議費	2,758,666		
旅費交通費	1,262,684		
車両燃料費	3,429,413		
広告宣伝費	980,389		
事務消耗品費	6,874,942		
医療消耗品費	7,171,812		
備品費	9,234,045		
修繕費	347,238		
水道光熱費	1,024,861		
地代家賃	7,105,373		
リース料	69,046		
建設費	44,100,201		

出展料	48,036		
保険料	1,535,841		
租税公課	2,039,392		
研修費	59,231,297		
支払手数料	847,579		
委託費	13,248,367		
諸会費	221,152		
緬生計向上プログラム支出	67,921,725		
過年度受託収入修正損	983,315		
事業費計		415,852,961	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	9,806,650		
法定福利費	1,641,383		
福利厚生費	251,139		
人件費計	11,699,172		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,520		
慶弔費	1,940		
事務消耗品費	46,200		
諸会費	46,000		
租税公課	506		
支払手数料	49,700		
減価償却費	59,085		
支払利息	70,383		
管理費計		11,974,506	
経常費用計			427,827,467
当期経常増減額			△ 16,221,735
Ⅲ 経常外収益			
保証金戻り収入		97,100	
経常外収益計			97,100
Ⅳ 経常外費用			
雑損失		396,988	
経常外費用計			396,988
税引前当期正味財産増減額			△ 16,521,623
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 16,592,623
前期繰越正味財産額			43,860,842
次期繰越正味財産額			27,268,219

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和7年度貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	114,890,094		
未収金	2,065,633		
前払費用	126,320		
立替金	312,612		
海外流動資産	152,775,205		
流動資産合計		270,169,864	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金	63,700		
敷金	297,000		
投資その他の資産計	360,700		
固定資産合計		360,700	
資産合計			270,530,564
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,483,517		
前受金	206,664,394		
短期借入金	5,000,000		
預り金	750,634		
未払法人税等	71,000		
未払消費税	2,292,800		
流動負債合計		243,262,345	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			243,262,345
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		43,860,842	
当期正味財産増減額		△ 16,592,623	
正味財産合計			27,268,219
負債及び正味財産合計			270,530,564

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位: 円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
Ⅱ 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	22,821,414	16,401,217	15,576,763	12,792,321	67,591,715	9,806,650	77,398,365
法定福利費	3,948,946	2,662,246	3,294,857	2,057,073	11,963,122	1,641,383	13,604,505
福利厚生費	158,173	40,117	29,018	252,232	479,540	251,139	730,679
人件費計	26,928,533	19,103,580	18,900,638	15,101,626	80,034,377	11,699,172	91,733,549
(2) その他経費							
旅費交通費	9,303,625	5,953,812	10,228,534	933,838	26,419,809	1,520	26,421,329
現地雇用費	38,858,097	18,700,382	8,211,862		65,770,341		65,770,341
研修費	21,555,035	9,976,443	27,690,728	9,091	59,231,297		59,231,297
建設費	12,283,023	22,496,778	9,320,400		44,100,201		44,100,201
業務委託費	3,120,468	3,277,920	1,341,025	5,508,954	13,248,367		13,248,367
その他の経費	85,704,294	21,866,864	17,872,947	1,604,464	127,048,569	273,814	127,322,383
その他経費計	170,824,542	82,272,199	74,665,496	8,056,347	335,818,584	275,334	336,093,918
経常費用計	197,753,075	101,375,779	93,566,134	23,157,973.00	415,852,961	11,974,506	427,827,467

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ミッソー事業支援寄付金	0	295,500	295,500	0	
ネパール事業支援寄付金	0	6,023,996	6,023,996	0	
ネパール復興基金	2,902,439	3,188	1,600,000	1,305,627	
ホンジュラス事業支援寄付金	0	17,154,483	17,154,483	0	
ガナビア事業支援寄付金	0	24	24	0	
マダガスカル事業支援寄付金	0	43,812,000	43,812,000	0	
シエラレオネ事業支援寄付金	0	541,912	541,912	0	
外務省日本NGO連携無償資金				0	
令5令6ミッソー事業	86,553,569	0	23,000,000	63,553,569	
令6令7ホンジュラス2事業	49,155,253	53,780,550	58,791,096	44,144,707	
令7ネパール2事業	0	86,928,269	33,221,590	53,706,679	
令6令7マダガスカル2事業	37,390,344	46,013,596	44,390,344	39,013,596	
テルモ生命科学振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	ネパール事業
立正佼成会一食平和基金	0	3,000,000	3,000,000	0	ネパール事業
国土緑化推進機構助成金	0	1,500,000	1,500,000	0	ホンジュラス事業
味の素ファウンデーション	0	3,000,000	3,000,000	0	ホンジュラス事業
連合愛のカンパ助成金	0	600,000	600,000	0	ホンジュラス事業
合計	176,001,605	263,653,518	237,930,945	201,724,178	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

(単位: 円)

内容	期首残高	当期購入	当期減価償却	期末残高	備考
什器備品	59,085	0	59,085	0	
合計	59,085	0	59,085	0	

8. 借入金の増減内訳

(単位: 円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	30,000,000	10,000,000	35,000,000	5,000,000	中国銀行
合計	30,000,000	10,000,000	35,000,000	5,000,000	

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務受託収入	56,746,113	9,035,131	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	56,746,113	9,035,131	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

令和7年度財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	315,555		
中国銀行普通預金	63,884,895		
中国銀行決済用預金			
三菱UFJ銀行普通預金	44,822,962		
三井住友銀行普通預金	2,141,970		
中国銀行外貨普通預金（USドル）	13,804		
三菱UFJ銀行外貨普通預金（USドル）	8,125		
中国銀行定期預金	3,006,874		
郵便振替	695,909		
売上債権			
未収金農園たや業務受託収入	1,916,000		
未収金外務省NGO相談員業務受託収入	124,333		
未収金JICS専門家謝金	25,300		
その他流動資産			
前払費用ミャンマーNGOフォーラム26年度会費	126,320		
立替金	312,612		
海外流動資産	152,775,205		
流動資産合計		270,169,864	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金	63,700		
敷金	297,000		
投資その他の資産計	360,700		
固定資産合計		360,700	
資産合計			270,530,564
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金給料	6,280,650		
未払金外務省日本NGO連携無償資金協力3事業返納予定金	22,202,867		
前受金外務省日本NGO連携無償資金協力5事業	178,054,394		
前受金民間助成金（立正佼成会）	3,000,000		
前受金寄付金（第一三共株式会社）	25,600,000		
前受金賛助会員年会費	10,000		
短期借入金	5,000,000		
預り金労働保険料等	750,634		
未払法人税等	71,000		
未払消費税	2,292,800		
流動負債合計		243,262,345	
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			243,262,345
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		43,860,842	
当期正味財産増減額		△ 16,592,623	
正味財産合計			27,268,219
負債及び正味財産合計			270,530,564

前事業年度の年間役員名簿

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	鈴木 俊介		2025年4月1日～ 2026年3月31日	報酬無し
2	理 事	飯塚 敏晃		2025年4月1日～ 2026年3月31日	報酬無し
3	理 事	増島 勇次		2025年4月1日～ 2026年3月31日	報酬無し
4	監 事	関田 富美雄		2025年4月1日～ 2026年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。